

定期報告（ウルグアイ内政・外交：2018年12月）

1 概要

【内政】

- 1日、最新の世論調査結果
- 15日、与党F A全国総会の開催

【外交】

- 2日、安倍総理大臣のウルグアイ訪問
- 3日、アラン・ガルシア元ペルー大統領によるウルグアイへの庇護申請却下
- 3日、Ni Yuefeng中国税関総署長のウルグアイ訪問
- 18日、ウルグアイ・チリ外相会談
- 19日、ベネズエラ情勢等に関するバスケス大統領の発言

2 本文

【内政】

1 最新の世論調査結果

12月に実施された主要世論調査会社Equipos社による次期大統領選（2019年10月）の投票動向調査によれば、政党支持率は、国民党34%、与党拡大戦線党（F A）30%、コロラド党11%、独立党2%、人民同盟1%、人々の党1%、その他の政党、未定、白票等21%の結果となった。この数年間でF Aの支持率が過去最低水準となった一方、国民党及びコロラド党の支持率が拡大しており、更に野党4党（国民党、コロラド党、独立党及び人々の党）による選挙協力が憶測されており、決選投票における野党優位の可能性が推測されると専門家は分析。

同時に発表された主要各党の候補者支持率は以下のとおり。なお、その他少数政党の候補は、独立党からミエレス上院議員及び人々の党からノビック氏が出馬予定。

拡大戦線党（F A）

- ア マルティネス・モンテビデオ県知事：49%
- イ コッセ工業エネルギー鉱業大臣：27%
- ウ アンドラデ建設労組（SUNCA）総書記長：9%
- エ ベルガラ前中銀総裁：4%

国民党

- ア ラカジェ・ポウ上院議員：59%
- イ ララニャガ上院議員：28%
- ウ アロンソ上院議員：6%
- エ アンティーア・マルドナド県知事：2%

オ サルトリ農業ユニオン・グループ（AUG）社長：2%
コロラド党

ア サンギネッティ元大統領：59%

イ タルビ前CERES研究部門長：16%

ウ アモリン・バジェ上院議員：15%

2 与党FA全国総会の開催

15日、与党拡大戦線（FA）は、FA全国総会を開催し、同党所属のアルマグロOAS事務総長（前ウルグアイ外務大臣）の除名処分を決定した。FAは、9月にアルマグロ事務総長がベネズエラに対する軍事介入を含むいかなる選択肢も排除すべきでないと言ったことは、他国への内政不介入を尊重する党原則の重大な違反であると判断し除名処分を決定。また、センディック前副大統領に対する17ヶ月間の公職選挙出馬停止処分を決定し、同前福大統領は次期大統領・議会選挙の他、県議会選挙（2020年5月）への立候補も禁止された。同前福大統領は、アルコールセメント公社（ANCAP）総裁時の横領等の容疑による公訴の決定を不服として上級裁判所に抗告していたが、同総会の数日前、同抗告が却下され公訴実施の可能性が高まっていた。

全国総会はFAの常設の最高決定機関であり、政策及び党戦略の策定を行う他、政治執行部が提起する案件に関する決定を行う。また、党大会で決定した事項の実施、政治執行部及びその他党下部組織の監督及び統括を行う。党総裁、副総裁、党内選挙の得票率に応じ比例配分された派閥代表（85名）、首都コーディネーター代表（41名）、県支部代表（41名）、海外代表（3名）及び全国総会が指名する名誉党員（最大6名）により構成される。この他、投票権はないが、県知事及び国会議員も議論に参加できる。

【外交】

1 安倍総理大臣のウルグアイ訪問

2日、G20ブエノスアイレス・サミット出席後、安倍総理大臣は日本の首相として初めてウルグアイを訪問し、日ウルグアイ首脳会談及び共同記者発表を行った。安倍総理は、ウルグアイが重要なパートナーであり、2018年は日本人によるウルグアイ移住110周年の慶賀の年であり、両国の友好の歴史に根ざした協力関係を一層発展させていくことでバスケス大統領と一致したと述べた。一方、バスケス大統領は、ウルグアイ産牛肉の日本市場解禁を歓迎すると述べ、両国の更なる関係緊密化に対する期待を表した。また、安倍総理は、独立広場での献花を行うとともに、日系人・在留邦人との懇談会に出席し、異国の地での日系人の労苦をねぎらい、ウルグアイの経済・社会発展に寄与する彼らの存在がウルグアイ社会からの尊敬に繋がっていると敬意を表した。

2 アラン・ガルシア元ペルー大統領によるウルグアイへの庇護申請却下

3日、バスケス大統領は、ニン・ノボア外相同席のもと記者会見を行い、アラン・ガルシア元ペルー大統領によるウルグアイへの外交的庇護申請は、厳密な法的観点から却下されたと発表した。ウルグアイ政府は、国内法規、ペルー政府及びアラン・ガルシア元大統領からそれぞれ提出された当該関連文書を精査した結果、ペルーで

は三権分立が機能しており、同国司法府が同元大統領の経済的犯罪を調査するべきであり、政治的迫害は存在しないとの結論に至った。本記者発表後、同元大統領は、11月17日に外交的庇護を申請して以来滞在していた在ペルー・ウルグアイ大使公邸を退去した。

3 Ni Yuefeng中国税関総署長のウルグアイ訪問

3日、ニン・ノボア外相は、ウルグアイを訪問中のNi Yuefeng中国税関総署長と会談し、8月に署名された一帯一路の枠組みによる協力に関するMOU署名を評価した。同署長のウルグアイ訪問中、ウルグアイ産大麦及びトウモロコシの対中輸出解禁のための植物衛生条件文書、また、牛肉、羊肉及び山羊肉の衛生条件文書が署名された他、経済財務省関税局と中国税関総署間における作業計画が署名された。また、同署長はモンテビデオ港及びウルグアイ技術研究所を視察した。

4 ウルグアイ・チリ外相会談

18日、モンテビデオにおいてウルグアイ・チリ外相会談が行われ、双方は二国間FTA（8月発効）に基づく手続きの開始を確認し、また、2019年第一四半期にチリで、財・サービス貿易を含む各種アジェンダ策定のために外相会談を実施することに合意した。同時に、政策協議及び貿易、投資及び協力に関する合同委員会の開催が予定されている。

5 ベネズエラ情勢等に関するバスケス大統領の発言

19日、バスケス大統領は、マーケティング・リーダー協会（ADM）主催の昼食会で講演し、ベネズエラ情勢に関するウルグアイの立場について言及した。同大統領は、政権発足以来（2015年）ウルグアイは個別及び他国と共同で、ベネズエラ政府による人権侵害を非難し政治犯釈放を訴える非難文書を29回にわたり発表しており、2017年8月にはベネズエラのメルコスール資格停止という厳しい決定を行ったことを強調した。一方、同大統領は、もしベネズエラが要請し、かつ、民主主義の確立と回復に向けた誠実な努力、政治犯の釈放及び暴力の停止を約束するならば、ウルグアイは仲裁役を引き受けベネズエラ国民に手を差しのばすと述べた。

【要人往来】

○往訪

- 6日、ニン・ノボア外相の訪伯（メルコスール・EU・FTA関連会合）
- 11月29日～12月3日、トポランスキー副大統領の訪墨（大統領就任式）

○来訪

- 2日、安倍総理大臣
- 3日、Ni Yuefeng 中国税関総署長
- 18日、マクリ亜大統領、テメル伯大統領、アブド・パラグアイ大統領、モラレス・ボリビア大統領及びアンプエロ智外相（メルコスール首脳会議等）

（了）